

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

令和 4 年度事業報告書

令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 成年後見センターもだま

1 事業の成果

主に湖南地域（草津市、守山市、栗東市、野洲市）の障がい者、高齢者等に対して、地域での日常生活の支援および権利擁護に関する事業を行い、障がい者福祉・高齢者福祉に寄与することができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
1. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「総合相談事業」	別紙資料のと おり	R4/4/1 ～ R5/3/31	4 市内 全域そ の他	7 人	4 市 相談実人数 244 人	26,011
2. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「普及・啓発事業」		R4/4/1 ～ R5/3/31	4 市内 全域そ の他	7 人	4 市市民・ 関係機関 支援者等	
3. 権利擁護、成年 後見制度に関する 「研修事業」		R4/4/1 ～ R5/3/31	4 市内 全域	4 人	実施件数 9 件	
4. 成年後見人等の 受任に関する事業		R4/4/1 ～ R5/3/31	4 市内 全域そ の他	7 人	成年後見等 受任延べ人 数 87 人	8,500
5. その他これらに 付随する事業		R4/4/1 ～ R5/3/31		7 人	相談者、支援 者等	事業 1 ～ 4 に 含む

令和 4 年度事業報告

1. 権利擁護・成年後見等相談事業（成年後見制度利用促進事業：4市受託事業）

(1) 湖南 4 市の行政や地域包括支援センター、相談支援事業所、関係機関等と連携を図りながら、高齢者、障がい者の権利擁護や成年後見制度に関する相談に対応しました。

主となる相談内容別件数としていますが、財産管理の 3 割程度が身上保護相談と重なります。

相談内容	令和 3 年度		令和 4 年度	
	件数 (実人員)	(内) 成年後見 利用支援	件数 (実人員)	(内) 成年後見 利用支援
虐待	5	(4)	8	(4)
財産管理	174	(59)	195	(47)
身上保護	32	(15)	8	(3)
相続関係	1	(1)	1	(0)
その他	48	(1)	32	(0)
合 計	260	* (80)	244	* (54)

・相談件数 244 件のうち、76 件は昨年度からの継続、168 件が新規相談となっています。 *家裁申立件数です。月平均約 5 件の申立て支援をしています。

相談件数実績

年度	件数 (人)	うち継続	うち新規	延べ活動件数	終了した件数	うち申立支援	次年度への継続
R1	199	55	144	2,402	127	40	72
2	230	72	158	2,984	139	58	91
3	260	91	169	2,999	184	80	76
4	244	76	168	2,301	160	54	84

(2) 行政等からの依頼で高齢者・障害者の権利擁護支援関連の会議への参加が増えています。また、委託業務以外でも草津市の高齢虐待関連会議や、障害者支援区分認定審査会への委員として出席し、もだまの視点からの意見をお伝えしています。

<関係会議>

名 称	開催回数 (年)
草津市高齢者虐待対応処遇検討会議	6
草津市高齢者虐待支援ネット会議	4
草津市障害者自立支援協議会	6
草津市認知症施策推進会議	2
野洲市障がい者虐待防止連絡協議会	2
守山市生活困窮者等自立支援ネットワーク会議	1

守山障害者自立支援協議会	5
栗東市障がい児者自立支援協議会	4
栗東市虐待会議	9
計	39

2. 成年後見制度普及・啓発事業（成年後見制度利用促進事業：4市受託事業）

湖南4市の福祉関係者・関係機関等を対象に、高齢者・障がい者の権利擁護や、成年後見制度の普及・啓発活動を行いました。

(1) 研修会・出前講座の開催

行政、高齢者・障がい者関係団体等からの依頼を受け、研修会や講座で成年後見制度等についてのお話や、参加者と一緒に考える事業に努めました。

	実施日	主催	対象者	テーマ
草津市	4/9	新堂地域包括支援センター	笠縫東民生児童委員	権利擁護と成年後見制度
	6/11	新堂地域包括支援センター	常盤民生児童委員	権利擁護と成年後見制度
	11/17	老上地域包括支援センター	圏域のケアマネジャー	権利擁護と成年後見制度
	2/10	志津まちづくりセンター	地域住民	人権研修（成年後見制度）
守山市	5/17	北部地区地域包括支援センター	介護支援専門員・民生委員	「地域で支え合う」を考える勉強会第3回 知っておきたい成年後見制度と事例検討
	12/6	北部地区地域包括支援センター	介護支援専門員・民生委員	「地域で支え合う」を考える勉強会第4回 任意後見制度と法定後見制度
野洲市	6/14	野洲市高齢福祉課	行政福祉関係職員	成年後見制度について
	1/26	野洲養護学校保護者会	保護者	成年後見制度について
栗東市	7/14	栗東市長寿福祉課	居宅支援事業所介護支援専門員	高齢者の権利擁護について

(2) もだま通信の発行（年4回発行）

もだまの活動報告や、事業案内、権利擁護・成年後見制度に関する情報等を掲載した通信を年4回発行しました。

(3) ホームページの活用

ホームページを活用し、もだまの活動や事業案内等の広報。今年度も引き続き内容の検討を行います。

(4) 湖南ネット懇の取組

〈活動目的〉

湖南圏域の専門職団体と行政・事業所など関係分野がつながり、成年後見制度ニーズへの具体的な取り組みとなるよう、顔が見える関係を大切にする。

運営委員：弁護士・リーガルサポート会員・ばあとなあ会員・行政 事務局 もだま

- R3/3 発足 事例検討会・交流会を開催 参加者27人
6 事例検討会・交流会
「専門職後見人の医療に関する困りごと」参加者41人
集合開催については、コロナ感染予防対応で1年中断
R4/3/20 運営委員会開催「専門職受任者不足の課題について」

(5) 全国権利擁護支援ネットワーク「成年後見制度利用促進法における中核機関の役割と実務研修」現地事務局として参画しました。

開催日時：令和5年2月3日（金） 13:30～16:00

会場：栗東芸術文化会館さくら

参加者：71名

第1部 基調講演 行政が期待する中核機関の役割

講師：元厚労省成年後見制度利用促進室 現豊田市職員

第2部 パネルディスカッション 「地域の権利擁護支援を進めるための行政・中核機関の役割について パネリスト 行政（東海市・守山市）中核機関 NPO 法人（知多地域権利擁護支援センター・もだま）

3. 成年後見制度利用促進事業で4市との協議により実施した継続事業

(1) 高齢者・障がい者なんでも相談会の開催

高齢者・障がい者の方やそのご家族・支援者を対象に、法律や福祉のことや日頃の悩みや不安などを専門職や関係機関の協力をいただき、ワンストップで相談を受ける相談会を例年開催しています。

コロナ感染予防対応として今回も事前予約としました。

・実施日時：令和4年11月13日（土）13:30～16:30

会場：守山市すこやかセンター

<相談対応協力者>

所属	人数	所属	人数	所属	人数
弁護士会	2	リーガルサポート 滋賀支部（司法書士）	3	ばあとなあ滋賀 （社会福祉士会）	2
NPO 法人甲賀・湖南成年 後見センターばんじー	1	精神保健福祉士会	1	社会保険労務士 会	1
障がい者支援事業所	1	守山社協	2	行政	5
合計 9団体 18名					

<相談来場者>

相談来場者	12人	
主な相談内容	成年後見、相続、遺言、不動産、借金 等	保険、年金、将来の不安、等
	司法関係 29件	福祉関係 7件

相談結果として、解決5件、他の専門機関等の紹介2件、この場での解決に至らなかったのが5件ありました。

(2) 成年後見制度に関する出張相談会の開催

身近な地域において気軽に成年後見制度の相談ができる出張相談会を開催しました。

・実施日時・場所

令和3年7月～令和4年1月 全6回

3市3会場 (守山市・栗東市・野洲市 各市2回)

<実施結果>

相談来場者	26名
対象者	高齢 17名 障害 11名 一般1名 計29名 (複数の相談があったため)
相談内容	財産管理・将来の不安・身上保護・相続関係など
対応内容	制度説明・任意後見制度・申立手続きなど
結果	解決17・他機関等紹介8・継続支援1件

4. 法人後見事業

経済的困窮者、関係機関との連携、頻回な訪問が必要な方など、後見1名、保佐2名、補助1名の合計4名を受任しました。

行政や支援機関との連携を図りながら本人の意思を尊重した身上保護と財産管理の後見活動を行いました。なお、8名の方が亡くなられ、終了となりました。

<受任件数(年度別)>

年度	後見		保佐		補助		合計		
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	件数
20～28	71	20	22	9	9	1	102	30	72
29	6	5	0	1	1	1	7	7	72
30	7	5	6	1	1	1	14	7	79
令和1	2	6	1	2	1	0	4	8	75
2	1	3	4	1	0	1	5	5	75
3	3	5	2	1	1	0	6	6	75
4	2	6	1	0	1	2	4	8	71
合計	92	50	36	15	14	6	142	71	71
年度末	42		21		8		71		

<受任件数(市別)>

	区分	草津市	守山市	栗東市	野洲市	他市	合計
後見	高齢	7	3	0	4	0	14
	障害	9	7	3	1	8	28
保佐	高齢	4	1	1	1	0	7
	障害	8	4	0	1	1	14

補助	高齢	2	2	0	2	0	6
	障害	1	0	0	1	0	2
小計	高齢	13	6	1	7	0	27
	障害	18	11	3	3	9	44
合計		31	17	4	10	9	71

5. 職員研修事業

相談業務における専門性や実践力の向上を目的に外部で実施される研修会には積極的に参加するようにしています。

	月日	主催	研修名
1	5/27	厚労省	第2期成年後見制度利用促進計画における市町村・都道府県の役割、取組（ZOOM）
2	8/27	甲賀・湖南成年後見センターばんじー	支援困難ケースのアセスメントとチーム連携を考える
3	9/20	滋賀県高齢者権利擁護支援センター（あさがお）	2022滋賀県意思決定支援研修会
4	12/10	龍谷大学	福祉フォーラム 支援と寄り添い
5	12/15	滋賀県高齢者権利擁護支援センター（あさがお）	滋賀県高齢者虐待防止セミナー
6	2/8	滋賀県健康医療福祉課	孤独・孤立対策推進事業

6. 法人内の事業

(1) 会議等の開催 年間回数

①通常総会（書面表決）

②理事会（2回）

③所内会議（12回）

次月の行事予定や、業務における報告、打ち合わせ等

④相談員ミーティング（月2回）

月前半：相談業務における各担当者からの状況の報告と支援の検討

月後半：法人後見業務における各担当者からの状況の報告と支援の検討

⑤家裁申立：申立にかかる情報共有（随時）

⑥顧問弁護士相談（随時相談）

⑦運営適正化委員会（1回）

⑧スーパーバイザーによる助言（月1回）

7. 湖南地域成年後見制度利用促進事業

- ・湖南圏域成年後見制度利用促進協議会（1回）
- ・湖南4市成年後見制度利用促進事業担当者協議会（2回）
- ・湖南地域成年後見制度利用促進事業運営委員会（1回）

(1) 令和3年度協議会で出されていた成年後見制度利用促進の体制に係る主な課題

- ・ 湖南4市が目指す方向性が不明確
- ・ 中核機関、行政、協議会、地域連携ネットワークの役割、機能が不明確
- ・ 取り組むべき事項の優先順位付けができていない。

(2) アクションプラン（仮称）の策定

策定の目的

- ・ 湖南4市として目指す権利擁護・利用促進の方向性の明確化
- ・ 中核機関、行政、協議会、地域連携ネットワークの役割、機能の明確化
- ・ 取り組むべき事項の優先順位付け

(3) アンケート調査（ニーズ調査）の実施

- ・ 湖南地域の現状を把握、分析し、アクションプランを実情に基づいたものにする。
- ・ 対象：専門職団体会員・相談支援従事者（4市地域包括支援センター、支援事業所、医療機関、行政等での従事者）

令和5年9月に策定予定となっています。

決算報告書

第 16期

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

滋賀県草津市野村8丁目5番19号
サニーハイツピア105号室

貸借対照表

特定非営利活動法人成年後見センターもだま
全事業所

[税込] (単位:円)
令和5年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	29,977
現金	99,029	預り金	109,187
普通預金	25,321,883	未払消費税	1,098,200
現金・預金計	25,420,912	流動負債計	1,237,364
(売上債権)			
未収金	892,248	正味財産の部	
売上債権計	892,248	【正味財産】	
(棚卸資産)		前期繰越正味財産額	22,579,291
貯蔵品	12,092	当期正味財産増減額	2,739,294
棚卸資産計	12,092	正味財産計	25,318,585
(その他流動資産)			
前払費用	161,575		
立替金	10,250		
その他流動資産計	171,825		
流動資産合計	26,497,077		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具	2		
有形固定資産計	2		
(投資その他の資産)			
保証金	58,870		
投資その他の資産計	58,870		
固定資産合計	58,872		
資産合計	26,555,949	負債及び正味財産合計	26,555,949

財 産 目 録

特定非営利活動法人成年後見センターもだま
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和5年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】			
(現金・預金)			
現金		99,029	
普通預金		25,321,883	
関西みらい銀行		(2,007,015)	
ゆうちょ銀行		(313,880)	
滋賀銀行		(23,000,988)	
現金・預金計		25,420,912	
(売上債権)			
未収金	後見報酬	626,200	
	後見報酬(助成)	264,000	
	後見活動費実費	2,048	
売上債権計		892,248	
(棚卸資産)			
貯蔵品	切手	9,692	
	収入印紙	2,400	
棚卸資産計		12,092	
(その他流動資産)			
前払費用	火災保険料(R5.4/1~R6.3/1分)	2,205	
	社用車リース代(R5.4月分)	31,570	
	駐車場代(R5.4月分)	52,800	
	家賃(R5.4月分)	75,000	
立替金		10,250	
その他流動資産計		171,825	
流動資産合計			26,497,077
【固定資産】			
(有形固定資産)			
車両運搬具	バイク、スクーター	2	
有形固定資産計		2	
(投資その他の資産)			
保証金	車両引当料、事務所敷金	58,870	
投資その他の資産計		58,870	
固定資産合計			58,872
資産の部合計			26,555,949

《負債の部》

【流動負債】			
未払金	コピー機リース(R5.3/29~R5.4/28)	10,659	
	固定電話リース(R5.3/29~R5.4/28)	5,500	
	電気代(R5.3月分)	7,283	
	コピー機カントリー(R5.2/21~R5.3/20)	6,535	
預り金	源泉所得税(R5.1月~3月分)	107,437	
	草津勤労福祉サービス(R5.4月分)	1,750	
未払消費税		1,098,200	
流動負債計			1,237,364
負債の部合計			1,237,364

正味財産

25,318,585

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	137,000	
賛助会員受取会費	85,000	222,000

【受取寄付金】

受取寄付金		10,000
-------	--	--------

【受取助成金等】

成年後見利用支援事業補助金		4,532,326
---------------	--	-----------

【事業収益】

相談事業収益	279,800	
成年後見事業収益	16,952,498	
委託金収益	21,316,000	38,548,298

【その他収益】

受取利息	278	
雑収益	560,946	561,224

経常収益 計

43,873,848

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	23,479,368	
法定福利費(事業)	3,733,086	
福利厚生費(事業)	368,588	
中退共掛金	576,000	
人件費計	28,157,042	

(その他経費)

広告宣伝費	87,120	
印刷製本費	147,880	
報 償 費	315,000	
旅費交通費	16,180	
車両燃料費	260,931	
通 信 費	421,827	
消耗品 費	469,443	
修 繕 費	102,522	
水道光熱費	91,352	
地代 家賃	1,214,730	
賃 借 料	39,000	
保 険 料	108,232	
諸 会 費	20,000	
リース 料	875,534	
租税 公課	2,075,376	
研 修 費	10,400	
新聞図書費	26,550	
支払手数料	27,973	
管理 諸費	43,920	
雑 費	505	

その他経費計

6,354,475

事業費 計

34,511,517

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	4,283,515		
法定福利費	697,333		
福利厚生費	141,955		
人件費計	5,122,803		
(その他経費)			
広告宣伝費	177,480		
印刷製本費	52,414		
報償費	109,151		
旅費交通費	1,000		
車両燃料費	64,436		
通信費	247,439		
消耗品費	71,022		
修繕費	53,997		
水道光熱費	31,358		
地代家賃	318,870		
賃借料	450		
保険料	69,933		
リース料	105,117		
租税公課	57,514		
研修費	1,600		
新聞図書費	2,250		
諸会費	5,000		
支払手数料	101,871		
管理諸費	24,720		
雑費	4,612		
その他経費計	1,500,234		
管理費計		6,623,037	
経常費用計			41,134,554
当期経常増減額			2,739,294
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			2,739,294
当期正味財産増減額			2,739,294
前期繰越正味財産額			22,579,291
次期繰越正味財産額			25,318,585

財務諸表の注記

特定非営利活動法人成年後見センターもだま

令和5年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による計上をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	委託	後見	合計
(人件費)			
給料 手当(事業)	18,646,568	4,832,800	23,479,368
法定福利費(事業)	2,975,261	757,825	3,733,086
福利厚生費(事業)	222,675	145,913	368,588
中退共掛金	576,000		576,000
人件費計	22,420,504	5,736,538	28,157,042
(その他経費)			
広告宣伝費	66,000	21,120	87,120
印刷製本費	105,000	42,880	147,880
報償費	315,000		315,000
旅費交通費	16,080	100	16,180
車両燃料費	157,000	103,931	260,931
通信費	223,000	198,827	421,827
消耗品費	348,441	121,002	469,443
修繕費	52,000	50,522	102,522
水道光熱費	53,000	38,352	91,352
地代 家賃	710,000	504,730	1,214,730
賃借料	39,000		39,000
保険料	54,000	54,232	108,232
諸会費	10,000	10,000	20,000
リース料	438,000	437,534	875,534
租税 公課	957,992	1,117,384	2,075,376
研修費	6,000	4,400	10,400
新聞図書費	15,000	11,550	26,550
支払手数料	3,000	24,973	27,973
管理 諸費	22,000	21,920	43,920
雑 費		505	505
その他経費計	3,590,513	2,763,962	6,354,475
合計	26,011,017	8,500,500	34,511,517